

## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年12月
1単元の株式数	1,000株 (注)平成17年1月14日から100株に変更になります。
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。 URL <a href="http://www.daiichi-d.co.jp/ir/ir.html">http://www.daiichi-d.co.jp/ir/ir.html</a>
上場証券取引所	J A S D A Q
証 券 コ ー ド	7643

## お 知 ら せ

株式の各種お手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

# 第50期 事業報告書

(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

## Frontier Spirit



TEL 0155-24-5582 (代表)

FAX 0155-22-7257

<http://www.daiichi-d.co.jp/>

E-mail:kikaku-ir@daiichi-email.com

本誌に関するお問い合わせは、企画IR部までお願いいたします。



JASDAQ  
証券コード 7643



代表取締役社長 小西 保男

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもって、第50期の営業を終了いたしましたので、ここに当期の事業報告書をお届けさせていただきます。

当期の業績につきましては、一部の業界に明るい兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善が進まず、個人消費の低迷が続く中、当社は引き続き経営改革に取り組み、企業収益の向上と安定的な成長の実現を目指してまいりました。

また、平成16年7月に念願でありました札幌市への進出を果たしました。札幌ブロックにおきましては、5年を目処に5店舗売上高100億円の体制を確立すべく全力を傾注いたします。

これらの結果、売上高236億1千3百万円（前期比2.5%増）と増収となりましたが、競合店の相次ぐ出店と消費税総額表示等の影響で、販売価格が下落し、既存店売上高が5.0%減少したことなどにより、経常利益および当期純利益は、それぞれ4億5百万円（前期比24.8%減）および2億2千6百万円（前期比22.7%減）と厳しい結果となりました。

利益配当金につきましては、株主様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当15円を継続させていただきました。

今後も当社は、経営環境の変化に柔軟に対応し得る強固な企業体質を確立するとともに、経営資源の有効活用による生産性の向上、人材の育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

流通業界の競争を勝ち抜くダイイチの存在意義は、  
「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」  
というスーパーマーケットの役割を果たすことです。  
重点方針は次に掲げるとおりです。

■ 普段の食生活の質の向上



高品質、高鮮度の商品を提供することはもとより、より安全・安心をお客様に提供し、お客様に産地表示を含めた商品に関する正確な情報を提供、残留農薬や添加物のより少ない商品を開発・提供いたします。

- 国産牛肉の生産履歴（トレーサビリティ）が当社ホームページから検索できます。
- 生産地・生産者名が明記されています。
- 日配品を中心に展開する生活（暮らし）優選は、地元業者と当社が開発したプライベート商品です。

■ お客様の生活状況に応じた商品の提供



お客様の所得水準、家族構成などに合わせた価格、量目の商品を提供し、地域の実情にあった品揃え、サービスの提供をいたします。

- 単身者用など小家族の量目を揃えております。
- 果物・野菜はバラ売りもしています。
- 札幌「八軒店」では十勝産の品揃えを豊富にしました。

■ 環境保護の重視



簡易包装の徹底などにより包装資材の使用量を減少させ、家庭ごみを少しでも減らすとともに環境汚染の原因になるような資材の使用を廃止するよう努めます。

- 資源トレー回収箱を用意しています。
- 買い物袋持参スタンプを実施しております。
- 古タイヤや回収されたトレーを再利用して作られたエコラバーを出入口に採用。普通の床より柔らかく、膝に負担がかかりません。また滑りにくい素材です。

## 札幌市に八軒店がオープン

平成16年7月16日札幌での初めての店舗、八軒店がオープンしました。場所は、札幌市西区八軒10条東5丁目。宮の森北24条通と新川通との交差点に位置します。(11ページ「事業所一覧」参照)

当社が推進する500坪型店舗（スーパー・スーパーマーケット）の第9号店に当たり、敷地面積が約2,500坪、店舗面積は535坪、駐車台数は店舗2階の駐車場を含め200台を確保しました。



オープン当日は、朝から天気恵まれ自転車でお越しくださるお客様の数に圧倒され、地域住民に愛される八軒店として幸先の良いスタートを切りました。また、隣接する公園に、住民の皆様にも少しでもお役に立てるよう高さ5メートルの時計を寄贈しました。



10月1日より営業時間を延長して夜12時までとしました。今後もお客様のご要望ご意見に耳を傾けていきます。

## 株式分割（無償交付）と1単元の株式数の変更

### ●株式分割（無償交付）

株主様に対する利益還元と株式の流動性向上を目的として、平成16年8月23日の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって、普通株式1株を1.2株に株式分割（無償交付）いたしました。

なお、今回の分割については資本金の増加はありません。

### ●1単元の株式数の変更

当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るため、平成16年11月8日の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議を行いました。変更予定日は平成17年1月14日（金曜日）です。株券の引換のご案内は1月13日に発送いたしますので、お早目の引換をお願いします。なお、株券保管振替制度をご利用の株主様にはお手続きは不要となっております。

## 数字で見る Daiichi

# 76.3%

当社店舗のパートナー社員比率です。

お買い物をする消費者の大半が女性であり、パートナー社員は、同時に消費者でもあり、消費者が何を望んでいるのか、何に不満なのかがすぐ察知できます。パートナー社員にも発注権限を持たせ、積極的に経営への参加意欲を高めています。

店舗の天井をご覧になったことがありますか。店舗の大きさにより違いますので、一概には言えませんが、500坪型店舗の蛍光管標準本数です。40Wの普通の蛍光管から業務用の長いものや変形蛍光管まで数えてみました。ちなみに陳列棚や冷ケースに使われている蛍光管は1,000本を超えるのでは（担当者・開発企画部）と聞いて、台風18号の影響で停電となり、八軒店が閉店を余儀なくされましたが、真っ暗になった店内を思うと想像するのも怖くなりました。

# 約500本



## 営業の概況

当期における小売業界は、猛暑やアテネ五輪の効果などにより、デジタル家電関連を中心に一部の業界に明るい兆しが見られたものの、企業間競争の激化とデフレ基調の継続に加えて、消費税の総額表示の導入に伴う消費税の負担による一品単価の下落、粗利益率の減少など、きわめて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社は一貫して「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすべく努力してまいりました。また、社員教育の充実を図り、着実に店舗の大型化・標準化を推進し、企業価値の向上に努めてまいりました。

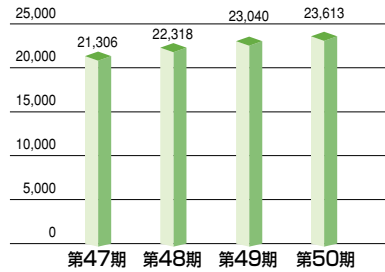
さらに、競合店対策として、平成16年8月より旭川ブロックにおいて、ポイントカード・サービスを導入いたしました。

店舗につきましては、既存店の競争力強化を図るため、平成16年3月に「西店」(旭川ブロック)の改装を実施いたしました。また、平成16年7月に札幌市に、直営売場面積500坪型店舗の第9号店「八軒店」(帯広ブロックの管理下)を新規出店し、お客様に信頼される店舗作りに取り組んでおります。この結果、当期末現在の店舗数は帯広ブロック13店舗(八軒店含む)、旭川ブロック9店舗、合計22店舗であります。

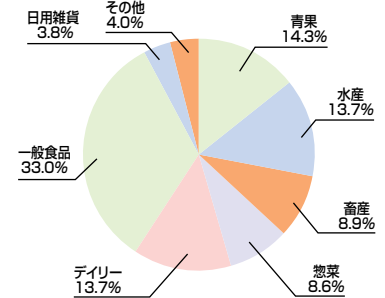
売上高の前期比につきましては、帯広ブロック2.3%増、旭川ブロック2.7%増と両ブロックともに増収を確保いたしました。一方、既存店売上高は5.0%減少、既存店客数も2.3%減少と厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当期の売上高は236億1千3百万円(前期比2.5%増)、経常利益は4億5百万円(前期比24.8%減)、当期純利益は2億2千6百万円(前期比22.7%減)と増収減益となりました。

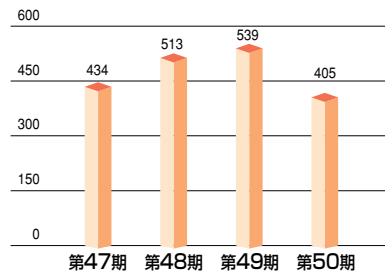
売上高 (単位:百万円)



部門別売上高



経常利益 (単位:百万円)



## 会社が対処すべき課題

今後の景気動向は、好調な輸出を支えている米国、アジアの景気減速懸念や原油高騰など、不安要因があるものの、景気回復は企業収益の改善と設備投資の増加により、当面持続するものと考えております。

小売業界の消費動向は、景気回復基調が企業部門から家計部門へと波及する力は依然として弱く、10月以降の税金や年金保険料の家計負担増などにより、個人消費の本格的な回復はまだかなり先と思われます。

このような状況のもと、当社は、競合店との競争に打ち勝つ企業体制の確立と収益力のさらなる向上を第一義と考えております。

「経営の基本方針」のもと、普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること、ベーシック商品をより充実させると同時に新商品を積極的に導入すること、生活(くらし)良好、生活(くらし)優選を中心とした戦略商品を積極的に導入すること、生産性向上のためのローコストオペレーションを確立することなどに全力を尽くしてまいります。

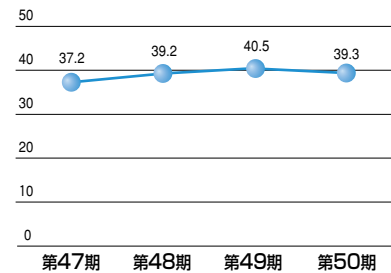
また、具体的な営業方針として、現地、現場、現品主義による品質、鮮度、オペレーションのさらなるステップアップを図るとともに、消費者の変化に対応したマーチャライジングを確立し、競合店対策の強化とスピードアップに努めてまいります。さらに、販売力と商品政策を強化し、競合店との差別化を図ってまいります。

店舗につきましては、平成17年4月に旭川ブロックにおいて500坪型店舗の第10号店を出店する予定であります。

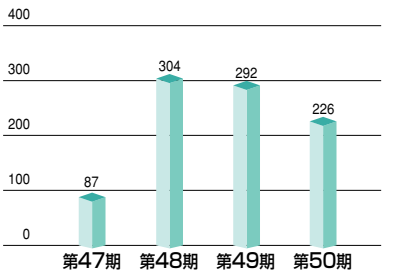
また、お客様の利便性の向上を図るために、八軒店他帯広ブロック1店、旭川ブロック4店の営業時間の延長を実施いたしました。

これらの施策により、収益の拡大と体質の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

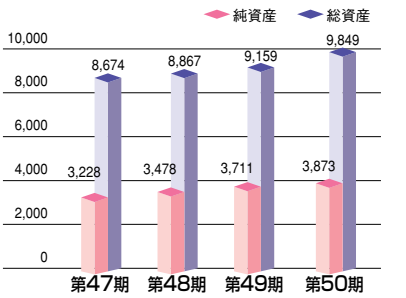
自己資本比率 (単位:%)



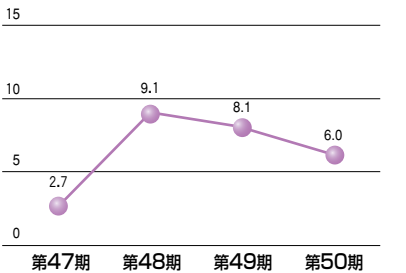
当期純利益 (単位:百万円)



純資産・総資産 (単位:百万円)



自己資本利益率(ROE) (単位:%)



## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	科 目	当 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	1,780,078	1,882,803	<b>流 動 負 債</b>	2,678,506	2,760,648
現金及び預金	798,827	1,068,624	買掛金	1,418,896	1,295,094
売掛金	36,243	15,882	短期借入金	—	100,000
商品	656,488	554,085	1年以内に返済予定の長期借入金	500,163	508,442
貯蔵品	12,646	7,394	未払金	128,247	139,348
前払費用	56,361	45,681	未払費用	240,616	208,709
繰延税金資産	92,839	90,171	未払法人税等	80,286	138,297
未収入金	123,813	98,034	未払消費税等	19,161	46,664
その他	3,207	3,280	預り金	86,210	90,726
貸倒引当金	△ 350	△ 350	賞与引当金	169,485	196,458
<b>固 定 資 産</b>	8,069,432	7,276,945	その他	35,439	36,907
<b>有 形 固 定 資 産</b>	6,412,889	5,503,104	<b>固 定 負 債</b>	3,297,542	2,687,817
建物	3,178,466	2,934,763	長期借入金	2,491,503	1,862,560
構築物	182,682	162,969	退職給付引当金	364,385	360,822
車両運搬具	97	121	役員退職慰労引当金	152,564	135,232
器具備品	80,572	74,720	預り敷金・保証金	289,090	329,203
土地	2,969,663	2,330,529	<b>負 債 合 計</b>	5,976,049	5,448,466
建設仮勘定	1,406	—	<b>資 本 の 部</b>		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	29,483	29,483	<b>資 本 金</b>	840,455	840,455
借地権	21,062	21,062	<b>資 本 剰 余 金</b>	767,302	767,302
電話加入権	8,421	8,421	資本準備金	767,302	767,302
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	1,627,059	1,744,358	<b>利 益 剰 余 金</b>	2,256,591	2,099,249
投資有価証券	57,887	47,732	利益準備金	159,266	159,266
出資金	1,840	1,860	任意積立金	1,800,000	1,600,000
子会社出資金	3,000	3,000	別途積立金	1,800,000	1,600,000
長期貸付金	396,440	400,404	当期末処分利益	297,325	339,983
長期前払費用	113,997	119,388	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	10,759	5,303
繰延税金資産	195,966	181,588	<b>自 己 株 式</b>	△ 1,646	△ 1,027
差入敷金・保証金	855,040	887,496	<b>資 本 合 計</b>	3,873,462	3,711,282
出店仮勘定	—	100,000	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	9,849,511	9,159,749
その他	6,187	6,187			
貸倒引当金	△ 3,300	△ 3,300			
<b>資 産 合 計</b>	9,849,511	9,159,749			

### POINT ①

有形固定資産の減価償却累計額  
3,116,520千円

### POINT ②

当期の設備投資額は  
1,188,906千円で、その主  
な内容は八軒店の新規出  
店によるものです。資金  
調達は主に長期借入金で  
あります。

### POINT ③

税効果会計により、当期  
の繰延税金資産が、前期  
より17,046千円増加しま  
した。

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目		当 期 (平成 15 年 10 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)	前 期 (平成 14 年 10 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)	
経 常 損 益 の 部	営業収益	23,938,966	23,364,553	
	売上高	23,613,588	23,040,368	
	不動産賃貸収入	263,626	276,253	
	その他の営業収入	61,750	47,931	
	営業費用	23,511,421	22,793,006	
	売上原価	17,885,173	17,470,235	
	販売費及び一般管理費	5,626,248	5,322,771	
	<b>営業利益</b>	427,544	571,546	
	営業外損益の部	営業外収益	33,355	24,319
		受取利息及び配当金	13,311	9,646
その他の営業外収益		20,043	14,672	
営業外費用		55,053	56,061	
支払利息		51,317	53,189	
その他の営業外費用	3,735	2,871		
<b>経常利益</b>	405,846	539,804		
特別損益の部	特別利益	12,961	—	
	固定資産売却益	7,658	—	
	預り保証金償還益	5,303	—	
	特別損失	9,522	9,739	
固定資産除却損	9,522	9,739		
<b>税引前当期純利益</b>	409,286	530,064		
法人税、住民税及び事業税	203,812	259,733		
法人税等調整額	△ 20,544	△ 22,065		
<b>当期純利益</b>	226,017	292,396		
前期繰越利益	71,307	47,586		
<b>当期末処分利益</b>	297,325	339,983		

### POINT ①

前期比売上高	102.5%
前期比客数	105.2%
前期比客単価	97.4%

### POINT ②

固定資産除却損の内訳	
建物	9,150千円
器具備品	87千円
その他	284千円

### POINT ③

当期は、前期と比べ、法人  
税及び事業税が54,399千  
円減少しましたが、経常利  
益の減益が響き、前期と比  
べ22.7%の減少となりまし  
た。

記載金額は貸借対照表、損益計算書ともに、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		297,325,643
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	49,991,700	
( 1 株 に つ き 1 5 円 )		
役 員 賞 与 金	12,000,000	
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	( 800,000)	
別 途 積 立 金	150,000,000	211,991,700
次 期 繰 越 利 益		85,333,943

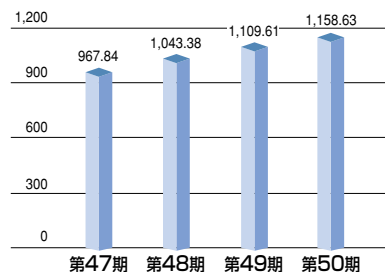
(注) 利益配当金は、自己株式3,320株を除いて計算しております。

## キャッシュ・フロー計算書(要約)

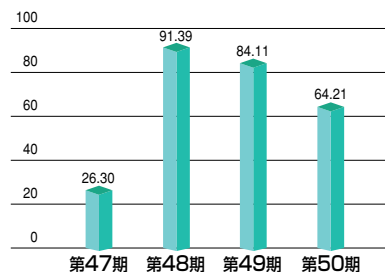
(単位：千円)

科 目	当 期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,013	573,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,034,576	△ 471,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,159	△ 36,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	△ 256,402	66,070
現金及び現金同等物の期首残高	852,539	786,468
現金及び現金同等物の期末残高	596,136	852,539

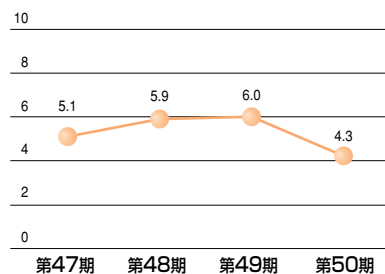
### 1株当たり純資産額 (単位：円)



### 1株当たり当期純利益 (単位：円)



### 総資本経常利益率 (単位：%)



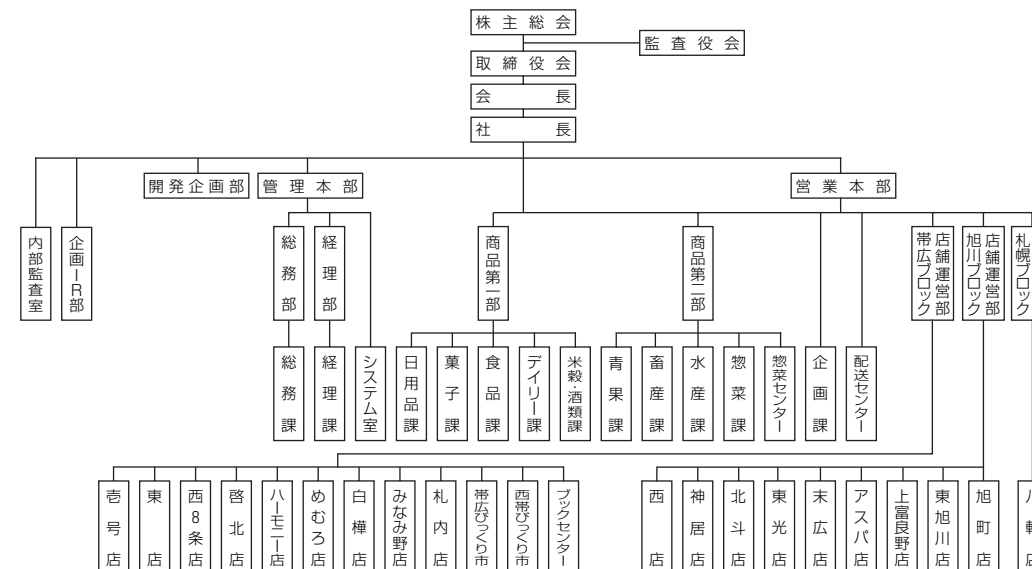
## 会社概要 (平成16年9月30日現在)

商 号 株式会社ダイイチ  
 本 社 所 在 地 北海道帯広市東5条南11丁目6番地  
 会 社 設 立 昭和33年7月11日  
 資 本 金 840,455千円  
 従 業 員 数 239名(正社員数)  
 主要な事業内容  
 1) 総合食品の販売  
 2) 日用品の販売  
 3) 書籍、雑誌、文房具の販売  
 4) 衣料用繊維製品の販売  
 5) 家庭用電化製品の販売  
 6) ペット用品、ペットフードの販売  
 7) 酒類、煙草、印紙の販売  
 8) 前各号に関連する一切の事業

## 役 員 (平成16年12月22日現在)

取 締 役 会 長 川 上 直 平  
 代表取締役社長 小 西 保 男  
 専 務 取 締 役 鈴 木 達 雄  
 常 務 取 締 役 若 園 清  
 取 締 役 渡 部 朋 充  
 取 締 役 川 瀬 豊 秋  
 取 締 役 笹 井 俊 治  
 取 締 役 内 藤 龍 信  
 常 勤 監 査 役 杉 森 征 四 郎  
 常 勤 監 査 役 堀 内 健 三  
 監 査 役 佐 藤 裕  
 監 査 役 笹 井 祐 三

## 組織図 (平成16年9月30日現在)





## 事業所一覧 (平成 16年9月30日現在)



- 本社** 北海道帯広市東5条南11丁目6番地  
**帯広本部** 北海道帯広市西20条南1丁目14番地  
**旭川本部** 北海道旭川市末広1条7丁目265番地  
**帯広ブロック**  
 北海道帯広市 番号店 東店 西8条店  
 啓北店 ハーモニー店 白樺店  
 みなみ野店 帯広びっくり市 西帯びっくり市  
 北海道河西郡芽室町 めむろ店 ブックセンター  
 北海道中川郡幕別町 札内店  
**札幌ブロック** (帯広ブロックの管理下)  
 北海道札幌市 八軒店  
**旭川ブロック**  
 北海道旭川市 西店 神居店 北斗店  
 東光店 末広店 アスパ店  
 東旭川店 旭町店  
 北海道空知郡上富良野町 上富良野店  
**センター**  
 帯広市 惣菜センター 帯広配送センター  
 旭川市 旭川配送センター  
 なお、平成16年7月16日八軒店を新規出店いたしました。

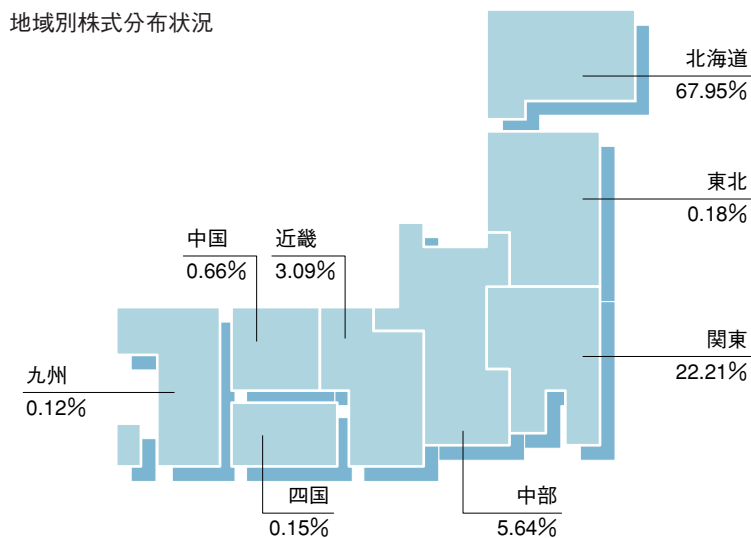
## 株式の状況 (平成 16年9月30日現在)

- ①会社が発行する株式の総数 10,000,000株  
 ②発行済株式の総数 3,336,100株  
 ③株主数 582名  
 ④大株主

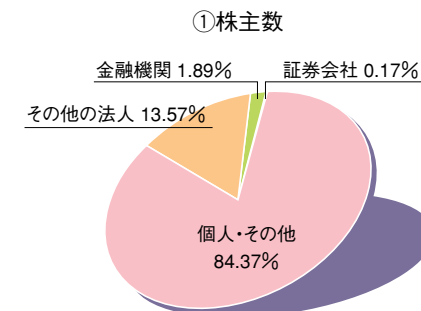
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
川上直平	333,925株	10.05%
株式会社北陸銀行	122,100	3.68
ダイイチ取引先持株会	121,000	3.65
ダイイチ社員持株会	100,000	3.02
株式会社北洋銀行	100,000	3.02
商工組合中央金庫	96,000	2.89
株式会社みずほ銀行	84,000	2.53
内藤龍信	79,865	2.38
若園清志	79,750	2.38
笹井清志	75,895	2.26

(注) 当社は、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式5株および株式会社北陸銀行の持株会社である株式会社ほくほくフィナンシャルグループの株式183,163,936株を所有しております。なお、各社に対する議決権比率は、0.00%です。

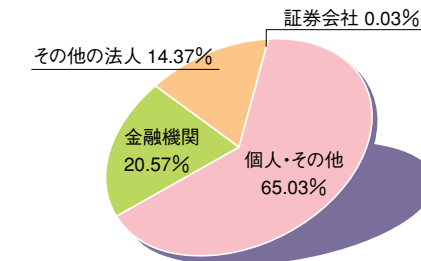
### 地域別株式分布状況



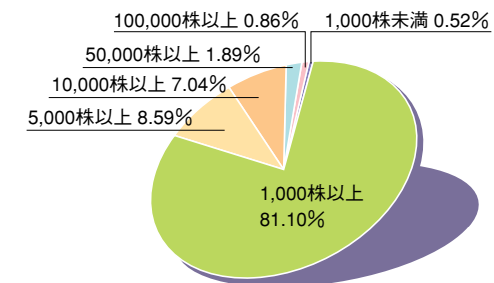
### 所有者別分布状況



### ②株式数



### 所有数別株主数の構成比



## 2005年 IR・株式カレンダー

10月	月次報告開示
11月	月次報告開示・決算短信開示
11月22日	株式分割（1株→1.2株）効力発生日
12月	月次報告開示
12月22日	定時株主総会開催・事業報告書送付
12月24日	有価証券報告書（EDINET）提出
<b>これからの予定</b>	
1月	月次報告開示
1月14日	1単元株式数1,000株→100株へ変更
1月末日	株主優待希望申込締切
2月	月次報告開示・第1四半期業績開示（上旬）
2月下旬	株主優待商品券分発送予定
3月	月次報告開示
3月31日	中間決算日
4月	月次報告開示
5月	月次報告開示・中間決算短信開示
5月下旬	株主優待グリーンアスパラ分発送予定
6月	月次報告開示・半期報告書（EDINET）提出
6月中旬	株主優待長芋分発送予定
7月	月次報告開示
7月中旬	株主優待メロン分発送予定
8月	月次報告開示・第3四半期業績開示（上旬）
9月	月次報告開示
9月30日	決算日

### 見通しに関する注意事項

この事業報告書に記載されている計画、戦略および業績見通しなどは、将来の予測であって、リスクや不特定要素を含んでおります。従って実際の業績は、さまざまな要因により、これらと異なる場合があります。

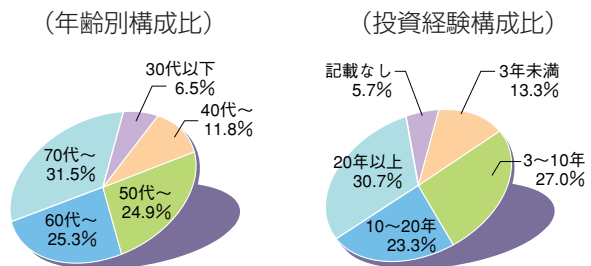
## アンケート結果

アンケートでは皆様からご意見や激励のお言葉をいただき、誠にありがとうございます。一枚一枚丁寧に読ませていただいています。

昨年のアンケートの実施は、株主優待が選択制になったことにより、333名の株主の皆様から回答がありました。今後ともダイイチへの一層のご支援とともに、アンケートのご協力をお願い申し上げます。

### ○アンケートのご回答をいただいたお方

（男性60.4% 女性29.7% 法人9.9%）



### ○貴重なご意見・ご要望より（抜粋）

- ・株主優待制度で遠隔地に対する株主への配慮が非常に良いと思います。（男性・70歳代）
- ・株主優待品の選択商品に魚類が含まれるとよりベター。北海道の特産品を多く取り揃えてほしい。（男性・50歳代）
- ・八軒店は魅力あるお店になってください。商品包装は環境を配慮し、過剰な包装はいりません。資源、経費、環境、手間を考えてください。（女性・80歳代）
- ・経営に努力の結果、安全経営で大変良いと思います。（女性・60歳代）
- ・北海道の中でも出色の良い会社ですが、評価が低すぎます。もっとIRをしてください。（女性・40歳代）

## 株主優待のお知らせ

当社の株主優待は、選択制を導入しております。ご希望の商品を1品お選びいただき、添付のはがきをご返送ください。

なお、ご希望の商品が届く締め切りは1月末日まで到着分とさせていただきます。お申し込みがなかった株主様には下記の要領により北海道特産品もしくは当社商品券を発送させていただきますので、ご了承の程お願い申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 優待内容と申し込み方法について

ご優待対象株主 平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主様を対象。

ご優待の内容 下記の中から1点をお選びください。

- A 当社商品券 3,500円（500円券、7枚）
- B 北海道特産品 グリーンアスパラ 1.2kg（3,500円相当）
- C 北海道特産品 長芋 5kg（3,500円相当）
- D 北海道特産品 メロン2玉（3,500円相当）

申込方法 ご希望の商品が決まりましたら、添付のはがき（アンケート付）にご記入のうえ、切手を貼らずにポストに投函ください。

希望申込受付期間 平成17年1月末日到着分まで

お申込がない場合 ① 店舗のある地域（十勝支庁管内、上川支庁管内、石狩支庁管内）の株主様に対し、商品券を贈呈します。

② 店舗のない地域の株主様に対し、北海道特産品メロン2玉を贈呈します。

※ 札幌市に八軒店が開店し、店舗のある地域に石狩支庁が加わりました。

- 商品の発送
- A 当社商品券は2月下旬
  - B グリーンアスパラの収穫時期の5月下旬を予定
  - C 長芋は春収穫時期の6月中旬を予定
  - D メロンは収穫時期の7月中旬を予定

### アンケートご協力をお願い

当社では、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションをさらに充実させたいと考えており、皆様から忌憚のないご意見を頂戴いたしたいと存じます。つきましては、ご優待申込はがきのアンケートにご協力いただきたくお願い申し上げます。

